

## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月16日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社  
 コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部リーダー (氏名) 高橋 基

TEL 03-6635-1839

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,768	10.6	110	15.4	157	60.6	98	119.0
2021年3月期第1四半期	1,979	19.2	96	69.5	98	70.9	45	62.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 169百万円 (240.6%) 2021年3月期第1四半期 49百万円 ( 53.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.08	
2021年3月期第1四半期	2.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,381	9,530	58.2
2021年3月期	16,288	9,376	57.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,530百万円 2021年3月期 9,376百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.00	1.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	7.0	400	9.6	400	11.1	300	2.3	18.48
通期	9,600	2.6	950	21.0	930	22.9	600	19.6	36.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	16,237,977 株	2021年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,869 株	2021年3月期	1,869 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	16,236,108 株	2021年3月期1Q	16,236,647 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事項) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受け個人消費が小幅ながら減少したものの、堅調な海外需要ならびに製造業の設備投資需要の回復を背景に持ち直しの兆しがみられております。

当社グループが属する建設業界におきましては、自然災害の復旧事業等、公共建設投資による下支えにより堅調に推移しているものの、民間建設投資の遅れや材料費の高騰等、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業展開を行ってまいりました。

この結果、民間分野の発注の遅れならびに受注競争の激化が大きく影響したことにより、受注高は前年同期比31.2%減の1,768百万円、売上高は1,768百万円（前年同期は1,979百万円）、利益面につきましては、全社一丸となり原価の低減、管理に注力した結果、営業利益は前年同期比15.4%増の110百万円、経常利益は政策目的としている保有株式の配当収入の影響もあり、前年同期比60.6%増の157百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比119.0%増の98百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	3,497,787	2,569,905	1,979,473	4,088,219
当第1四半期連結累計期間	3,252,503	1,768,078	1,768,855	3,251,726

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

## (土木関連事業)

受注高は前年同期比16.5%減の579百万円、売上高は前年同期比17.2%増の706百万円、セグメント損益は前年同期比25.1%増の121百万円の利益となりました。

## (建築関連事業)

受注高は前年同期比35.1%減の755百万円、売上高は前年同期比16.0%減の689百万円、セグメント損益は3.8%増の70百万円の利益となりました。

## (型枠貸与関連事業)

受注高は前年同期比39.6%減の421百万円、売上高は358百万円（前年同期は535百万円）、セグメント損益は前年同期比245.0%増の35百万円の利益となりました。

## (その他)

受注高は前年同期比12.6%減の11百万円、売上高は前年同期比30.5%減の13百万円、セグメント損益は前年同期比52.7%減の3百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、92百万円増加し16,381百万円となりました。増加した主な要因は、政策投資目的として保有している投資有価証券の増加等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、60百万円減少し6,851百万円となりました。減少した主な要因は、未払法人税等及び支払手形・工事支払金等の減少等であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が98百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、153百万円増加し9,530百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し58.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結業績予想（累計期間）及び通期連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月20日に開示いたしました、2022年3月期の第2四半期連結業績予想（累計期間）及び通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,565,648	4,594,176
受取手形・完成工事未収入金等	3,190,369	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	2,376,690
有価証券	263,364	263,164
棚卸資産	380,119	378,489
その他	31,502	207,648
貸倒引当金	△16,039	△15,327
流動資産合計	8,414,963	7,804,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,997,546	3,067,412
その他(純額)	1,306,123	1,279,257
有形固定資産合計	4,303,669	4,346,670
無形固定資産		
その他	194,642	187,859
無形固定資産合計	194,642	187,859
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093,579	3,768,444
関係会社株式	30,000	30,000
その他	305,324	296,515
貸倒引当金	△53,389	△53,056
投資その他の資産合計	3,375,514	4,041,903
固定資産合計	7,873,826	8,576,432
資産合計	16,288,789	16,381,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,673,441	2,517,747
短期借入金	825,263	23,597
1年内返済予定の長期借入金	267,413	328,672
未払法人税等	261,190	50,314
未成工事受入金	109,650	-
契約負債	-	109,405
引当金	62,316	83,424
その他	307,432	273,995
流動負債合計	4,506,707	3,387,156
固定負債		
長期借入金	2,052,363	3,079,909
繰延税金負債	226,287	261,036
退職給付に係る負債	87,462	87,246
その他	39,093	35,795
固定負債合計	2,405,206	3,463,988
負債合計	6,911,914	6,851,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	6,252,643	6,335,049
自己株式	△522	△522
株主資本合計	8,845,961	8,928,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,418	595,433
退職給付に係る調整累計額	8,495	6,330
その他の包括利益累計額合計	530,914	601,763
純資産合計	9,376,875	9,530,130
負債純資産合計	16,288,789	16,381,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,979,473	1,768,855
売上原価	1,665,428	1,405,584
売上総利益	314,045	363,271
販売費及び一般管理費	217,906	252,298
営業利益	96,138	110,973
営業外収益		
受取利息	643	396
受取配当金	3,946	45,603
貸倒引当金戻入額	1,576	-
その他	681	14,440
営業外収益合計	6,848	60,440
営業外費用		
支払利息	4,869	9,696
為替差損	-	2,686
その他	1	1,418
営業外費用合計	4,870	13,800
経常利益	98,117	157,612
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	98,114	157,611
法人税、住民税及び事業税	46,366	48,356
法人税等調整額	6,712	10,613
法人税等合計	53,079	58,970
四半期純利益	45,034	98,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,034	98,641



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	45,034	98,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	73,014
退職給付に係る調整額	2,797	△2,165
その他の包括利益合計	4,729	70,849
四半期包括利益	49,763	169,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,763	169,491
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ・代理人取引

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## ・工事契約

工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は88,950千円減少、売上原価は88,950千円減少、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示されていた「受取手形・完成工事未収入金等」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示されていた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	603,103	821,168	535,471	1,959,743	19,730	-	1,979,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	603,103	821,168	535,471	1,959,743	19,730	-	1,979,473
セグメント利益	96,847	68,347	10,311	175,506	6,525	△85,893	96,138

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△85,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識する収益	706,916	656,810	288,224	1,651,951	-	-	1,651,951
一定時点で認識する収益	-	33,072	70,125	103,197	5,401	-	108,598
顧客との契約から生じる収益	706,916	689,882	358,350	1,755,149	5,401	-	1,760,550
その他収益	-	-	-	-	8,305	-	8,305
外部顧客への 売上高	706,916	689,882	358,350	1,755,149	13,706	-	1,768,855
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	706,916	689,882	358,350	1,755,149	13,706	-	1,768,855
セグメント利益	121,188	70,965	35,577	227,731	3,088	△119,846	110,973

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△119,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「型枠貸与関連事業」の売上高は88,950千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。